高校生全員がインターンシップ経験を
企業は社会貢献を意識してほしい

東京都立新宿山吹高等学校校長
（全国高等学校進路指導協議会会長）
萩原　信一氏

新宿山吹高校

――初の単位制都立校として山吹高校が設置された背景はなんだったのでしょうか。

「開校したころ、全国の高校で不登校や中途退学者が一三万人にのぼり、彼らの進路の選択肢は極めて限られていました。そこで在学中に修得した単位を生かして三年で『卒業できる定時制』を掲げて出発したわけです。大体毎年入学してくる生徒の六割が不登校経験者や高校中途退学経験者です。入学した学校の校則が厳しすぎるとか厳しい授業についていけないなど、理由はさまざまですが、一番多いのは、いじめをはじめとする人間関係上の問題だと思います。それと、入学前のイメージと違うといって中途退学してきた生徒が目立ちます」

――高卒者の離職率の高さに共通するような感じもしますが。

「その通りで、学校にも会社にも、楽して楽しめる環境を求める、辛いことを嫌うのが共通の傾向です。今の生徒は、功利性・利便性というかお金が儲かればいいと考える傾向が強く、就職先の選択も、まず賃金の高いこと、次に仕事が楽であるといった労働条件の会社を希望します。しかし、入社してみると自分が思い描いていた仕事と違うというミスマッチが往々にして生まれることになるわけです」

――こうした最近の生徒気質を踏まえて、貴校では進路指導についてどのような工夫を凝らしているのでしょうか。

「自分で時間割をつくるというのは、将来の就職や大学進学という目標に向けたカリキュラム作成を自分で考えざるを得ないことになります。たとえば、職業でいえば保育士やトリマーなどに就きたいという希望があれば、資格を取得するための大学や専門学校の上級校に進学しなければなりません。ですから、それを見越した時間割を自分で考えなければならない訳です。また、個別の職業に関するガイダンスも設けており、実際にその職業についている人や、大学に進学した卒業生に直接、話を聞く機会があります。学年単位にクラスがあるわけではないので、卒業予定者とそれ以外の生徒は別メニューになっていますが、枠としては総合的学習の授業として実施しており、履修すれば当然単位になります」

――卒業後の進路はどのような傾向になっているのですか。

「毎年約二〇〇人卒業しますが、今年の就職希望者は五人と少なく、大多数が進学です。大学入試検定試験（大検）のほか簿記などの技能検定も単位に認めていることもあり、年に二回ある大検で、前半の九月に合格した場合、多くが本校を退学して予備校に移ることになります。今年は、大学受験に専心した生徒が六〇人程いました」

――高校での進路指導に長く携わってきた萩原校長は、基本的にどのようなスタンスで生徒にかかわってきたのでしょうか。

「私はオール五の成績の生徒がベストだとは思いません。成績はあとから結果としてついてくるもの。私は数学の教師ですが、教科書を教えるのではなく、教科書で教えるスタンスをとってきました。進学するにしても『入れる大学より、入りたい大学を』という考えを基本に、進路指導してきました。進学の意義や目的を明確にしないと、大学入試自体が目的になってしまうからです」

――失われた一〇年を通じて、若年雇

新宿山吹高校の特色

新宿山吹高校は、平成三年（一九九一年）に開校した都立としては初の単位制・無学年制の高校。不登校や中退者の増加を背景に、とにかく卒業することを目的とする定時制課程四部（一部＝午前八時四五分～午後一二時三〇分、二部＝午前一〇時四五分～午後三時、三部＝午後一時一五分～五時、四部＝午後五時二五分～九時二〇分）と通信制課程を設置し、社会人向けの生涯学習講座も併設している。

定時制課程には、普通科と情報科があり、学年に関係なく、自分のペースで科目を選択し、所定の単位を修得すれば、卒業することができる。生徒一人ひとりがそれぞれ時間割をもっていることになり、所属部以外の通信制・生涯学習講座からも一〇単位まで履修することができる。

用問題が、とくに高卒者のフリーター化の拡大という形で、クローズアップされてきたわけですが、この間の変化を教育現場からどう見ていますか。

「高校現場のスタンスはほとんど変わっていません。われわれは右肩上がりの経済社会の中で、就職すれば会社が社会人としての教育はするという前提で、対応してきました。会社側も『そこそこでいいから、よこしてください』という求人倍率が高い時代が長く続いたわけです。ですから、生徒に働く意義を改めて教える必要性も乏しかったといえます」

「生徒側の変化に着目すれば、豊かさを求めてガムシャラに働いた彼らの親である団塊の世代のライフスタイルの影響もあると思います。両親が働きに出て、核家族化が進んだこともあり、『カギっ子』も生まれました。バブル期はとくに何でも『カネ』で解決した時代で、子供には欲しい『モノ』を与える過保護も進み、自我の形成というより、わがままでしかない傾向が強まりました。こうした状況が形成されるなかで、不況が深刻化し、『今の若者は社会人としてなっていない』といっても仕方がありません。仕事に追われている父親の背中で育つこともなかったわけです。だから子供のせいにするのではなく、いまこそ大人たちがどう育てていくのかが問われているわけです」

――その一方で、親は問題の背景として、学校の責任を大きく取り上げることもありますが。

「親の言うことを聞かない子が、どうして先生のいうことを聞くのでしょうか。いまの親たちが子供のころは、先生に権威があり、先生の言うことを生徒が聞くのは当然という社会でした。しかし、親の学歴が高くなったこともあり、保護者の要望も高くなっています。子供の前で先生のことを批判していては、先生の権威はなくなるばかりです」

――若者自立・挑戦プランにキャリア・職業教育が強調されるなど、行政は学校現場に対する期待感をつよめていますが、行政に期待することは。

「職業観や勤労観を生徒に考えさせるスキルがなくても就職させることができた時代が長く続きました。その指導法も整備されておらず、理念はわかっていても、実務経験がないので、行政に対する要望を出してキャッチボールするところまではなかなか行きません。キャリア教育に対して学校の中で少なくとも意欲的な教師が集中的に取り組む必要があります」

――従来型の高卒者の職業紹介システムである一人一社制が行き詰まりつつあるなど、企業との関係も曲がり角にあります。企業に期待するものは。

「アドミッション・ポリシーというか、日本企業には学卒採用についての理念があったはずです。これは企業の社会に対する貢献といってもいいかもしれませんが、改めて企業はこの責任を意識していただきたい。子供は社会の財産です。やはり社会の中で育てていかなければならないと思います。採用を絞りフリーターが増えれば、企業自身が自分の首を締める結果につながるのではないでしょうか。ですから、就労体験できる機会として、ぜひインターンシップの受け入れ体制を各企業が整えて欲しい。これは、大学に進学する生徒も含めて、高校生が全員在学中に経験する必要があると思います。見えにくくなっている『職業』を実際に体験させることで『働くとは何か』を学ぶ絶好の機会になるはずです」

（聞き手＝調査部　主任調査員・荻野登）

萩原校長

Interview

〈プロフィール〉

萩原信一（はぎはら　しんいち）

一九四四年生まれ。一九七三年の都立狛江高から都立高校の教諭を務め、二〇〇〇年四月から都立新宿山吹高校校長。一九九七年から全国高等学校進路指導協議会会長、今年度から全国定時制通信制高等学校長会理事長。

Interview

埼玉県立大宮商業高校

進路指導部主事
福本剛史教諭

「点から線」の取り組みを県・労働局・学校で連携 小・中学の段階からも

今年六〇周年を迎える、埼玉県立大宮商業高等学校。商業校ということで、もともと働くことに対する生徒の意識は高い。履歴書に書き込める豊富な資格取得に加え、個人面接、適性検査、保護者懇談会、進路説明会といった、一年生からの系統的な進路指導で高い就職率を誇ってきた同校。長引く不況で求人が減少するなかにあっても、善戦している。いま現場からみて、高校生のキャリア教育には何が有効か――。一六年の進路指導歴をもち、同校で主事を務める福本剛史教諭に聞いた。

――フリーターや学卒無業者の増加に加え、新社会人の離職率も高止まりの状態です。高校段階のキャリア教育の現状を、どう評価していますか。

「キャリア教育のとらえ方と実施は、各校マチマチです。進学校でも職業観、勤労観を育てて大学選びに活かそうというところもあるし、就職者の多い学校でも従来型の出口のマッチングに終始しているところもある。『進路は自分で考えるもの』だからと、あえて何もしないスタンスもある。だがいずれにしろ、生徒にとっては高校の三年間が、人生をも左右する選択を自身ではじめて行う、重要なふしめになるのですから、早い段階からの職業に関する情報提供が不可欠です」

――高い就職率を誇る貴校ですが、どのようなキャリア教育を行っていますか。

「専門高校の場合、おおまかに三分の一が専門科目で、残りが普通科目。専門科目には、資格取得といった具体的なものを目標にするものもありますが、三年時の『総合実践』は勤労観の育成に一役買っています。一般的な『総合実践』は、商業科目で学んできたことをベースにした会社シミュレーション。三人一組で会社を立ち上げ、相互の取引きで物流を理解する。やりとりと同時に、働く姿勢やビジネスマナーも自然と身につけていくもので、これほどキャリア教育を意識した具体的な授業はないでしょう。あとは、週一時間のホームルームでいわゆる進路指導に関する行事を行い、その合間をぬう形で担任から話題提供をしてもらったり、個別にカウンセリングするなど。ただ週五日制に伴い、授業時間さえ足りないのが実情。多くの高校は、本格的なキャリア教育まで手がまわらないのが、本音ではないでしょうか」

――時間も限られるなかで、職業観、勤労観を養うにはどんな手法が有効でしょうか。

「いろいろな面で『点から線へ』の取り組みが必要です。例えば、職場見学やOB訪問など有効な行事を行いながらも、これに終わってしまう学校は意外に多い。行事のたびに生徒の職業観、勤労観は一時的に高まるものの、薄れるのも早い。生徒の意識を持続させ、日常のさまざまを進路の面から考えさせることが肝心です。と言って継続的な何かとなると、研修会などでよく報告される、全校的な事例がよく目につく。『やっぱりうちでは無理か』と、むしろ気後れにつながってしまう。いきなり全校的な取り組みではなく、例えば朝のホームルームで、昨日たまたま再会した友人や、企業訪問を通じて得た仕事・業界の話をする、これだけでだいぶ違う。私の場合はさらに、学年集会のたびに一〇分でも時間をもらい、また進路新聞を発行したりして、関心ある職業の具体的な情報に、早い段階から触れるよう呼びかける。こうした取り組みの甲斐あってか近年、進路指導室を訪れる一年生が増えた。公務員や看護士など、時機を逃すと選択肢を狭めかねない職業もあるだけに、いい雰囲気が醸成されてきているなと感じています」

「点から線への取り組みは県、労働局、学校の間でも重要です。近年、埼玉県では県、労働局、高等学校進路指導研究会の三者が頻繁に会するようになりました。その結果、従来はこういう日程で何々をしますと、一方的に通知されていたものに、今年はどのタイミングでどんな内容をすれば効果的か、現場の声が反映される。先生方のバックアップも得やすくなり、今年行われる就職ガイダンスは、どの会場も定員を超える申込みがあったようです」

「点から線へ」が求められる三つめは、

どの学校にいるかに依らないキャリア教育の基本線としての、小、中、高の段階性です。例えば県内には、独自に職場体験『3デイズ』を行う中学校がある。文部科学省は最近の提言のなかで、高校のインターンシップを推進する意向を示していますが、現状を踏まえた調整がなければ受け入れ側の混乱を招きかねない。小学校では基本的な生活習慣とともに、仕事を通じ社会に貢献しようという姿勢を培い、中学校はジョブ・シャドウなどにより、さまざまな職業について学ぶ。そして高校で具体的な選択を行いながら、インターンシップなどを体験し、自分の将来を考え進路実現へつなげていく、そういった一貫性が根底にあってこそ、各校独自の取り組みも活きてくるのではないでしょうか」

（聞き手＝調査部　渡邊木綿子）

Interview

東京都立晴海総合高校

キャリアカウンセラー
千葉吉裕教諭

早くから職業情報を長期的・普遍的ビジョンを共有して

総合学科高校は、普通科と専門学科の枠を取り払い、選択履修を重視する新しいタイプの高校として一九九四年度から開設された。都内には現在、全日制総合学科高校が三校設置。そのうち、最初に開校した都立晴海総合高等学校は、現役で進学する生徒が六割で、就職する生徒は二％にも満たない。高校卒業後すぐの進路にかかわらず、将来の職業選択を見据えて、ユニークな進路指導を実施している。同校でキャリアカウンセラーを務める千葉吉裕教諭に話を聞いた。

――晴海総合高校のカリキュラムで一番の特色は。

「本校は、一六二科目、約四八〇講座を設置し、自分の興味・関心、能力・適性、進路希望などを考えて、生徒一人ひとりが異なる時間割を作ることができることです」

――進路指導の方針は。

「個性の発見と個性の発揮です。個性を伸長させるために、非常にたくさんの科目が設置されているわけです。その中から、主体的に科目を選択できるシステムが必要です。そこで、総合学科では、必履修科目として設置されている『産業社会と人間』という科目の中で進路学習が行われています。一年次は、自己理解を深化させることと、視野を広げ、暫定的な進路選択をさせることがねらいです。その過程で学ぶ意義を理解させ、「学び方」をも学んでいきます。職業レディネステストを活用し、自己理解を深めます。また、将来、個性を生かすためには、社会を知ることも欠かせません。そこで、現代社会における課題として、『日本の雇用事情』『働く意義について』『フリーターについて』『少子高齢化について』『技術革新と経済発展』『現代日本人のライフスタイルの変化』などのテーマを掲げ、各班で、そのテーマの中から一つ選んだものについて、調査しクラスで発表をします。上級学校の理解や職業理解などを積み重ね、二年次の科目選択を行います」

「その後、実際に、職業生活に触れる機会として、銀座に程近いという立地条件を生かし、商社の本社、劇場、証券取引所、病院などを職場訪問します。その後、訪問先について、クラスで報告会をもつことによって、その見聞を咀しゃくするとともに、情報をクラスで共有化します。年の瀬から、一年間の進路学習のまとめとして、ライフプランの発表にむけて、準備が始まります。冬休みには、過去の年表をもとに、自分史を書き、年明けには、将来どんなことをしてみたいと考えているのかライフプランを原稿にまとめていきます。クラスで全員が発表した後、クラスの代表が講堂で発表します。三月に一年間を振り返り、二年生の学習へと継承されていくという流れになっています」

――科目選択のポイントは

「学ぶことを手段にしないように、配慮しています。大学に入るために必要な科目や職業に就くために科目を選ぶのではなく、学んでいて楽しい科目や、極めることができる科目など、自分の能力・適性、興味・関心にあったものを選ばせたいと考えています。そうすると、学んでいくうちに、進路が

見えてくるものです。職業や学問だって、変化するものですから、目標設定したところで、変わってしまうことだってあるでしょう」

――インターンシップなど実社会での体験が効果的と言われていますが。

「キャリア教育は社会との関わりをつくればいいというものではありません。職業に関する情報を早い段階で提供することが、その後の成長を大きく左右する。知らない職業に就きたいとは誰も思わないからです。情報提供によって進路に関する認識レベルを高めてやることがまず大切。その意味で、なによりもガイダンスが有効になります」

――ガイダンスで大切なことは。

「ガイダンスと言っても、高校の場合、個別指導は有効なようで有効ではありません。高校生が悩みを最初に相談するのは先生でも親でもなく友だちです。必要な情報を提供して友だちとの会話の質を高めてやれば、友達同士で手に負えないと判断したときに専門家を訪ねてくるはずです」

――職業選択に関し、生徒になにを期待していますか。

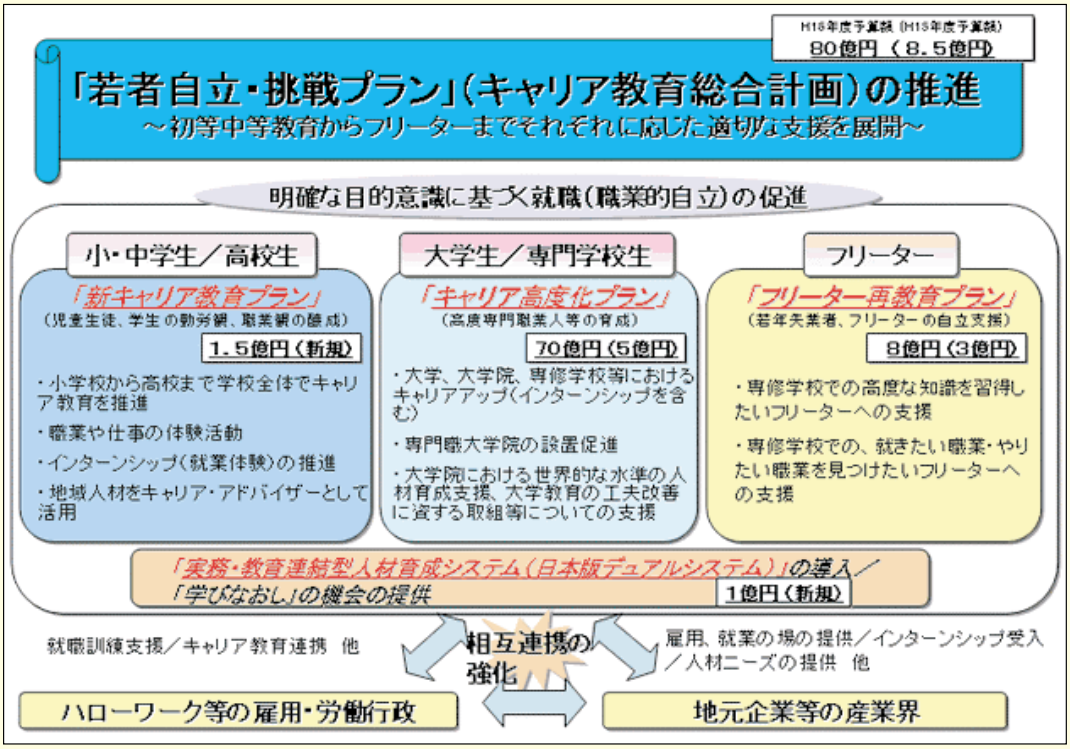
「大企業への就職など『何かに頼る』時代は終わったといえます。大学や専門学校を卒業すれば何かが身につき就職もできるというイメージは危険です。『いずれ起業する』勢いをもって、自分にしかできない仕事をいまからめざしてもらいたい」

――今後、学校はどのような姿勢でキャリア教育に取り組むべきでしょうか。

「五年もすれば若年雇用問題は基調が変わるとみています。企業はコアになる若者の不足を感じ、採用を再開するでしょう。そうやって若年雇用が復活したときに『キャリア教育は要らない』ということにならないよう、学校は少し先をみながらキャリア教育のあり方を考えていく必要がある。社会の変化に振り回されないよう、キャリア教育について長期的かつ普遍的なビジョンを教育サイドとして共有すべきだと思います」

（聞き手＝調査部　高畑いづみ）

文部科学省「キャリア教育総合計画の推進」について

文部科学省は「若者自立・挑戦プラン」の具体化のため、平成１６年度予算にキャリア教育の推進など若年者の就業促進に資する施策を盛り込んだ。とくに、キャリア教育総合計画のうち「新キャリア教育プラン」と銘打った事業は、①小学校段階からの勤労観、職業観の醸成②企業実習と組み合わせた教育の実施③いわゆるフリーターの再教育――などが柱となる。

具体的には、児童生徒の勤労観、職業観を育てるためのキャリア教育を一層推進するため、推進地域を指定し、小・中・高等学校における組織的・系統的な指導内容・方法を開発するとともに、フォーラムを通じてキャリア教育の普及・啓発を図る。また、インターンシップ推進体制の強化のため、関係者による連絡協議会を開催するほか、再度必要な知識を習得するための「学びなおし」の機会を提供する事業を実施する。